

平成28年度 国内調査事業

I C Tを活用した多様な移住・定住の仕組み



人口・地域経済研究室
クリエイティブ事業室
移住・交流推進課

兼松 敬史
鷲野 紘弥
北澤 美沙

1. はじめに

人口減少社会において、全国の自治体では人口減少対策として様々な移住施策に取り組んでいる。地方においては、雇用機会が少ないことや都市部と比較して所得が低いことから、若者を中心とした人口流出がより顕著であり、都市部に先駆けて高齢化や人口減少が進行している。移住を現実的に考えた際に、地方に魅力的な仕事が少なく移住に躊躇する移住希望者も多い。

このような背景のなか、サテライトオフィスの展開など距離を超えた雇用の創出を図れる企業が、地方でテレワークに取り組むことで、地方にいながら最先端の仕事に関わることができる仕組みが生まれている。総務省も「ふるさとテレワーク※¹」を推進するなど、地方への移住を後押しする要因として、その注目は非常に高まってきており、今後さらにテレワークやサテライトオフィスが増加することが予想される。このような背景を踏まえ、本調査では新しい働き方・暮らし方として注目されるテレワークやサテライトオフィスの実態について、仕組みを導入している企業の地域への関わり方に重点を置き調査を行う。

(※1) それまで都市圏で働いていた人が、テレワークを活用することで、いつもの仕事をつづけながら地方への移住を実現するライフスタイルを指す。

2. 調査事例 ～民間企業の取組み～

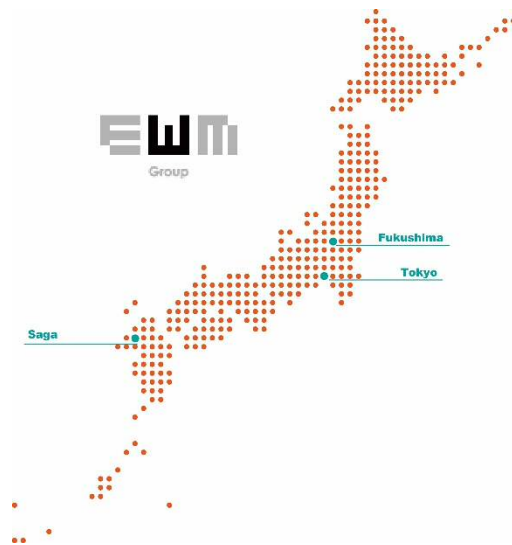
【概要】

民間企業の取組みとして、東京都と佐賀県に本社を置く EWM グループ（以下 EWM）にて調査を行った。EWM は Web 製作を主に行なう IT 企業で、東京（EWM ジャパン）、佐賀（EWM ファクトリー）、福島（Cloud Camp）にオフィスがあり、東京で受けた Web 製作の仕事を佐賀・福島にいる社員が連携して行える環境を整えている。

【地方で東京の仕事を行う環境】

EWM は、佐賀市柳町の旧久富家をリノベーションした「こねくり家」というものづくりカフェをオープン、福島県南会津町にて大学のセミナーハウスだった施設をリノベーションした支社「Cloud Camp」をオープンした。

「こねくり家」は“コネクト+クリエイター”から生まれた名称で、「IT×ものづくり×カフェ」をコンセプトに、子どもたちからプロのクリエイターまで気軽に 3D プリンターや iPad など IT を利用したものづくりに携われる空間を提供しているほか、様々なジャンルの個人事業主の方にシェアオフィスとして場の提供を行っている。佐賀には、組織に専従せず自らの技能を提供することにより独立するフリーランサーが多いそうで、こねくり家が



拠点となり専門技術を持ったフリーランサーと EWM の社員とでチームを組み作業することもあるようだ。こねくり家には、クリエイターだけではなく、子ども連れのお客さんも多く、年配の方から小さい子どもまで多様な世代が集まる場になっており、業種にとらわれない交流も生まれている。EWM の社員が自主的にこねくり家のオープン前から地域イベントに参加したり、清掃作業に参加している光景が見られるなど、入社してくる社員は、地域づくりや活性化に興味がある人が多いようだ。

一方 Cloud Camp では、「スポーツ×IT」をキーワードにして、フィットネス機器メーカーと協業により、スポーツ技術の向上を IT で支援する事業を実施している。最近では近隣の大学がプログラム開発研修での利用や、東京だけではなく近隣の Web 制作の仕事も受注し、地域での認知度も高くなってきている。

両地区で EWM の果たす役割は、地方における雇用の場を提供するだけではなく、地域に ICT 環境やノウハウを還元していることが大きな特徴である。EWM の友納社長は、こねくり家をオープンさせた理由として「佐賀市が地元で縁があるのも大きいですが、柳町でのプロジェクトが企画段階からいくつか企業に声をかけて、一緒に場を作っていくプロセスを踏んでいたことがポイントだった。企画に携わることで企画側が利用側になる可能性が高まる」と語る。行政主導で箱モノを用意してそこに企業を誘致しサテライトオフィスを構えてもらうやり方は、その場への愛着が薄く撤退されやすくなるのかもしれない。



▲こねくり家全景



▲様々な事業主が入居している



▲自由に機材が利用できる環境



▲大学生の合宿も行っている

【地方オフィスを運営する際の課題】

友納社長は、「こねくり家も単独で収益を出すのは厳しいため、メインの業務として IT

の仕事があって、それをベースとして地域の中で面白い取り組みをすることができている。ハイブリットな収益モデルがないと、地域だけで事業性を持たせてやるっていうのは難しい」と話す。

地域を盛り上げる取り組みで収益をあげるのはなかなか難しいが、東京の仕事を地方に流す仕組みを作ることで、その事業の収益を原資に地域を面白くする活動ができている。EWM の取り組みは、単に地方都市にサテライトオフィスを構えて、社員の働きやすさを確保するだけでなく、サテライトオフィスを構える企業がその地域での活動に継続的に関わることのできる仕組みを構築している。

また Cloud Camp の西名氏は「ありがたいことに、東京からの仕事も含めて受注はたくさんあり、その仕事をこなしていける人材が重要になってきている。地域の大学等と連携し、大学を卒業したら東京の IT 企業に行くのではなく、地域にも素晴らしい企業があることを知ってもらうことも大切だ」と話していた。

3. 調査事例 ～行政の取り組み～

【概要】

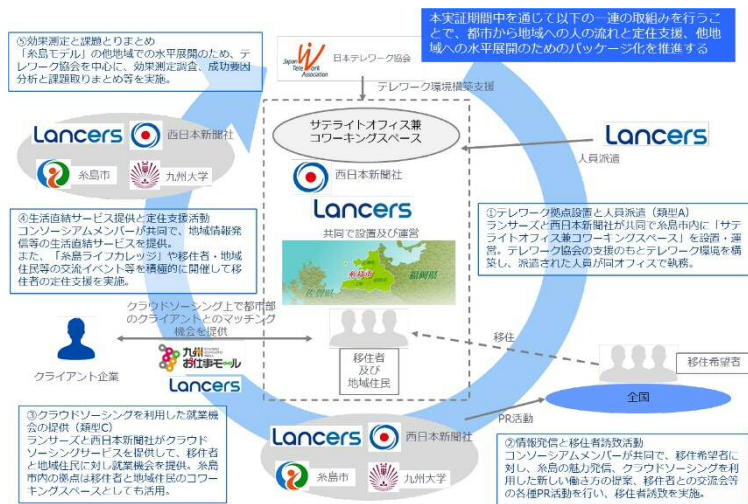
福岡県糸島市は福岡都市圏に属す人口約 10 万人の地方都市で、その豊かな自然環境や福岡都心までの立地から、約 7 万部の発行部数を誇る「福岡ウォーカー」の特集、“みんなの住みたい街ランキング in 福岡”で第 1 位に輝くなど、観光地・移住先として注目を集めている。その非常に高いポテンシャルが評価される一方、昨今の人口減少の潮流を受け、合併により糸島市が誕生した平成 22 年をピークに人口は減少が続いており、高齢者世代の割合は右肩上がりである現状から、都市部と中山間地域の格差による地域コミュニティの活動への影響が懸念されている。糸島市では、平成 25 年度に定住専門の部署を立ち上げ、子育て世代や近隣の学生、及び教職員をターゲットとした施策を充実。総合的に暮らしやすいまちづくりを目指した結果、平成 26 年度以降の転入転出は社会増に転じている。



そんな糸島市が今、移住施策の次の展開として、テレワークに取り組んでいるのをご存じだろうか。糸島市は、総務省の「ふるさとテレワーク実証事業」に平成 27、28 年度の 2 年続けて採択された唯一の自治体である。福岡都市圏に属し市内に働く場所や選択肢が少ないことから、年少人口割合と生産年齢人口が低い一方、豊かな自然環境から移住に対するポテンシャルが高い特徴を活かし、クラウドソーシングを活用した自営型テレワーカーの誘致及び、地域住民の就業機会を増加させることが狙いだ。

【ふるさとテレワーク実証事業への取り組み】

ふるさとテレワーク実証事業は、東京の仕事をそのまま地方で続けられるという、テレワーク本来の特性を最大限引き出し、地方への人と仕事の誘致を実現することによる、地方創生の先行的実施を検討したものであり、モデル実証プロジェクトを実施し、これを普及展開していくことを目的としている。また、テレワ



▲実証プロジェクトの概要図

ークはその自由さから、今労働力ではない子育て世代の女性などでも、持っているスキルを活かすことができる。糸島市では農林水産業に9%の人が従事しているが、テレワークの活用により、日ごろは農業を行って、ちょっとした時間にテレワークで稼いでいくなどの工夫も可能になることもその強みの一つだ。

地方で働き、学び、安心して暮らせる環境をICTの利活用によって実現し、地方への人の流れを生み出すため、糸島市では、日本テレワーク協会、九州大学、西日本新聞社、ランサーズ(株)の協力の元、異なるコンセプトをもった2つのテレワークセンター（前原テレワークセンター、芥屋テレワークセンター）を立ち上げ、以下3点の検証を行った。

- ・東京の社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う（雇用型）
- ・SNS等を活用したプロモーションにより移住者を誘致し、移住者がクラウドソーシング等を利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。（自営型）
- ・糸島の子育て中の女性に対しクラウドソーシングを利用して都市部の仕事をテレワークで受注する。（自営型）

雇用者、フリーランスのクリエイター、地元住民が利用する芥屋テレワークセンターが、テレワークシステムを活用したクリエイティブな仕事や付加価値が求められる業務の推進を目指し、前原テレワークセンターでは、糸島の女性が子育てをしながら働けるワークスペースとして、地元のコミュニティ再生や就業機会の創出が期待された。

【サテライトオフィスと移住者（芥屋テレワークセンターと糸島ジモト学について）】

芥屋テレワークセンターでは、提携したランサーズ(株)や日本テレワーク協会の職員が実際にテレワークセンターで勤務(長期3人、短期10人)することにより、新たにシステムの構築等を行うことなく本社業務を本社と同様の環境で遂行可能であることを実証。日本テレワーク協会会員企業などからも多数の利用がある他、コワーキングスペースとしても延べ451人の利用者を確保するなど、その機能の有用性を実証した。また、ここでは円滑な移住を促進する交流のあり方を検証するため、「糸島ジモト学」というプロジェクトを開催

している。これはテレワークによる夢の実現やワークライフバランスの向上を目的とした移住の動きが、地元の住民やコミュニティとの摩擦、夢と現実の乖離など様々な問題を引き起こしている現実から、地元住民と移住者が糸島で共に生きていく喜びを実現するための、実践的な学びと交わりの場を目指したライフカレッジである。九州大学の坂口教授が発案したこの取り組みは、ふるさとテレワーク実証事業の一環として開講されたが、移住というキーワードが脚光を浴び、世の中の価値観のシフトしていている現代において重要な視点だ。芥屋テレワークセンターに多数の企業やクリエイターから利用があったことは、こういった地元住民と移住者の交流により、施設に安心感が作られたことが一つの要因ではないだろうか。

【地域の力と将来への展望（ママトコワーキングスペースと障がい者テレワーカーの育成）】

一方で、移住者が増加する前原地区には、地域住民に根差したテレワークセンターを設置した。子育て世代の女性が働けるワークスペースをテーマにしたテレワークセンター、通称「ママトコワーキングスペース」である。リゾート×テレワークをキーワードとした芥屋に比べて、こちらは設備も簡素なものであるが、「お洒落すぎる施設は市内に住むお母さんにとって逆に入りにくく感じる。あまりお洒落に気を遣わずに子供を連れて気



▲前原テレワークセンター

軽に立ち寄れる環境が理想。」とママトコ事業部の尾崎恭子氏は話す。糸島市では実証実験の一部として、子育て世代の主婦を対象に、クラウドソーシングのライティングを中心にしたクラウドソーシングセミナーを実施。西日本新聞社と提携して仕事の指導と提供を行い、新たに就労を開始するきっかけを作っていたが、その際のアンケートから子育て世代の女性の就労意欲が非常に高いことに気付かされた。起業でも就職でもボランティアでもなく、子どもを連れながら働ける場の創出を目指したこの事業は、クラウドソーシングセミナーを参考に「ママライタースタートアップ事業」として形となりつつある。子育てしている人が、糸島の魅力、日々の暮らし、役立つ情報を文章や写真で発信していくこの事業は、外部委託に頼っている市の事業の受注から、最終的には一般企業からの受注を行うプロフェッショナルの育成を目指しており、将来的な市の経済循環も見据えている。仕事や子育ての悩みを相談し、失われつつある地域の横のつながりを再生しながら糸島に住む人のブランド化を目指したトータルプロデュースである。

また、今年度からは新たに障がい者テレワーカーの育成にも取り組む。糸島市の障がい者は地方都市が抱える交通難民となっており、就業の阻害要因となっている。そこで、既に就業可能な能力を持っている障がい者に対して、障がい者支援施設と共同でテレワークに

よる仕事の手法の教育、あるいはそのサポートすることが目的だ。障がい者とテレワーカーを掛け合わせた本事業は、ママライタースタートアップ事業と共同で展開し、主婦・シニア・チャレンジドなど、多様な視点からクラウドソーシングのケースメソッドを展開していることも本市の特徴であろう。

4. 最後に

EWM の事例ではステークホルダーが企画の段階から関わってもらうことで、プロジェクトを自分事として捉えられる関係性を構築している。もし、箱モノだけ行政で用意し、企業誘致をしてきたとしても、その地域のことを自分事として考えられる人や企業は少ないのではないだろうか。今地域にあるものを利用して、どのような場所をつくりたいのか一緒に企画していくことで、地域を知りその場所への愛着がわいていく。

また、地域に長く関わることができる人や企業を見極めて、自社の利益だけでなく地域で面白いことをやりたいと思っているところと組んでいることも重要なポイントである。地域にとってサテライトオフィスは、地域に真剣に関わってくれるステークホルダーを増やす一つのツールではないだろうか。様々な業種の横のつながりを生み出しやすい環境をつくることで、新たな化学変化が生まれ、地域がより面白くなる。そういった変化に惹かれて、人が集まり動きが広がっていくのだと思う。

また糸島市の事例では、テレワークという働き方が、個々のライフワークスタイルだけでなく、人と人を繋げるツールとして使われていた。今回の取材に応じていただいた糸島市地域振興課の若松さんは、「協働のまちづくりの考え方は、市と市民が共存していこうということ。自分たちの視野を広げるためにも色々なところと繋がっていくことが大切で、市職員として市民の声を聴く力を高めていきたい」と話しており、実際にファシリテーション研修の講師を務めるなどその取り組みは当該事業に留まらない。テレワークを定着させていくためには、工夫を考え出すことが必要であり、それはその地域ごとに異なっている。自分の地域のテレワークとは一体何か？これを導き出すことが始まりであり、テレワークを一つのツールとした協働のまちづくりに他ならないだろう。